**別紙２**

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）

【フェーズ１及びフェーズ２　提案書様式】

（記載事例及び留意事項を含む）

|  |
| --- |
| ○　所定の様式（Word）を用い、様式の改変は絶対に行わないでください。○　入力文字数に制限のある項目（様式２）は文字数を厳守してください。○　ページ数に制限がある様式はページ数を厳守してください。制限の無い様式においても、ページ数が過多にならないよう、簡潔明瞭で理解しやすい記載を心がけてください。○　該当しない様式は、削除して提出してください。○　原則、**明朝体**で記載してください。○　本事業での研究項目毎の呼称は、一番大きな区分を中課題（１、２・・・）とし、以下を小課題（（１）、（２）・・・）、と称します。**本資料の青文字及び不要なページ等を削除して、提案書様式として提出してください。**作成した様式は、府省共通研究管理システム（e-Rad）に必要事項を入力後、忘れずにアップロードしてください。 |

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

○　提案書様式は、以下の構成となっています。

【必須】となっている様式は必ず提出してください。

【該当研究課題のみ】となっている様式は該当研究課題のみ提出してください。

|  |
| --- |
| **フェーズ１及び２** |
| ・様式１ | 研究計画調書 | 【必須】 |
| ・様式２ | 研究課題及び事業化実施計画のポイント | 【必須】 |
| ・様式３ | 研究課題内容 | 【必須】 |
| ・様式４ | 事業化実施計画 | 【必須】 |
| ・別記様式１－１ | 研究課題概要図 | 【必須】 |
| ・別記様式１－２ | 研究課題の構成及びスケジュール | 【必須】 |
| ・別記様式２ | 本提案に関係する知的財産の状況等 | 【必須】 |
| ・別記様式３ | 情報管理実施体制について | 【必須】 |
| ・別記様式４ | 農業分野におけるＡＩ・データに関する契約ガイドライン | 【必須】 |
| ・別記様式５ | 研究倫理に関する誓約書 | 【必須】 |
| ・別記様式６ | データマネジメント企画書 | 【必須】 |
| 　【別添】 | 研究管理運営機関を活用する理由書 | 【該当研究課題のみ】 |

○　提案書様式の作成に当たっては、様式内に青文字で記載している「記載事例及び留意事項」に沿って作成してください。

○　本事業への応募は全て「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」で行います。必要な様式を全てe-Radシステムにて提出してください。（e-Radシステムの詳細は公募要領の「別紙１」をご参照ください。）

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

**様式１　研究計画調書　*必須***

|  |  |
| --- | --- |
| フェーズ区分 | 該当フェーズに〇 |
| フェーズ１ |  |
| フェーズ２ |  |

**※　青文字の記入要領、記入例は削除して提出してください。**

**１．提案者の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究課題名 |  |
| 研究期間 | 　　　　　　　　　　 |
| 分野 |  |
| 分科 |  |
| 細目表ｷｰﾜｰﾄﾞ |  |
| 細目表以外のキーワード |  |
| 代表機関名 |  |
| 研究代表者氏名 | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |
| 部局 |  |
| 役職名 |  |
| 経理責任者（総括）氏名 |  | 経理担当部局名・連絡先等 | 電話番号：FAX番号：E-mailアドレス： |

|  |  |
| --- | --- |
| 共同研究機関名 |  |
| 研究実施責任者氏名 | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |
| 部局 |  |
| 役職名 |  |
| 経理責任者氏名 |  | 経理担当部局名・連絡先等 | 電話番号：FAX番号：E-mailアドレス： |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究管理運営機関責任者氏名 ※４ | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| 所属機関 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |
| 部局 |  |
| 役職名 |  |
| 経理責任者氏名 |  | 経理担当部局名・連絡先等 | 電話番号：FAX番号：E-mailアドレス： |

※１　研究者が単独機関で応募する場合は、研究代表者の欄に記入してください。それ以外は削除してください。

※２　各項目には応募時点のものを記載としますが、今後の機関名の変更や市町村合併等による所在地の変更、研究代表者の変更等が既に決まっているものがあれば、その変更時期及び内容を括弧書きで記載してください。

※３　電話番号、FAX番号及びE-mailアドレスは半角文字で記載してください。

※４　研究管理運営機関を活用する場合のみ記載してください（活用しない場合は削除）。

※５　「分野」、「分科」、「細目表キーワード」については、日本学術振興会の下記のホームページに掲載されている審査区分表から、それぞれ「中区分」、「小区分」、「内容の例」から該当するコード番号等を記載して下さい。

<https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/02_koubo/shinsakubun.html>

（例）大区分Ｆ、中区分38〔農芸化学およびその関連分野〕、小区分38010〔植物栄養学および土壌学関連〕、内容の例：植物代謝生理　の場合

分野：38（農芸化学およびその関連分野）

分科：38010〔植物栄養学および土壌学関連〕

細目表キーワード：植物代謝生理

細目表以外のキーワード：特別なキーワードがあれば記入してください。

**２．****研究代表機関の詳細（民間企業の応募者のみ記入）**

**※１　青文字の記入要領、記入例は削除して提出してください。**

※２　提案者が下記に該当するか否かを確認し、該当する欄に〇印を記載してください。

①の場合は、提案者が現在所属している会社について記載してください。

②の場合は、事業化を目的として設立したベンチャー等の新会社について記載してください。

※３　過去３年間の決算書（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）の**PDF**を添付してください。（なければ直近のもの）

|  |  |
| --- | --- |
| **研究開発体制（新会社の設立状況等）** | **〇印を記載** |
| **①ベンチャー等の新会社を設立していない場合** |  |
| **②既にベンチャー等の新会社を設立している場合** |  |

**（１）会社概要**

①　提案者名（法人名）：　○○○○○株式会社

　②　代表者名：　○○○○

　③　法人番号：　13桁の番号

④　住　所：　○○○○○○○○

⑤　電話番号：※代表電話番号もしくは連絡先電話番号を記入してください。

⑥　法人の沿革：　法人の沿革（設立以降の名称、所在地、資本金等の事業活動に関

する沿革）を簡潔に箇条書きで記載するとともに、会社案内（pdf）を提案様式に添付するか、会社のＵＲＬを記載してください。

**（２）設立年月**

　　○○○○年○月（西暦で記入）

**（３）主たる株主**

①　資本金　○○○千円

②　株主構成

ア（株）生研　 　　　（持株比率　○○％）

イ　生研　太郎　 　　（持株比率　○○％）

ウ（有）セイケン 　　（持株比率　○○％）

エ　○○○（株）　 　（持株比率　○○％）

オ　　　　　 　　　　（持株比率　○○％）

カ　●●●キャピタル （持株比率　○○％）

※上位５名までの株主を記載してください。

※ＶＣ等からの投資を受ける場合は上位5名の他に全て記入ください。

③　ＶＣ等、事業会社からの出資実績、及び予定

（出資を受けた実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　月 | 名　称 | 出資額（千円） | 取得株数 |
| 2020年7月 | ○○○(株) |  |  |
| 2021年3月 | ●●●ｷｬﾋﾟﾀﾙ　 |  |  |
| 出資額合計 |  |  |

（出資を受ける予定）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　月 | 名　称 | 出資額（千円） | 取得株数 |
| 2021年11月 | (株)○○○○○ |  |  |
| 2022年3月 | ●●●ｷｬﾋﾟﾀﾙ　 |  |  |
| 出資額合計 |  |  |

※応募時点でVC等、事業会社等から受けた出資実績をすべて列記してください。

※出資予定の場合も分かっている範囲で記入をしてください。

※行数は足りなければ追加してください。

④　株主のうち、法人株主について、以下の表に記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主企業名 | 大企業・中堅企業・中小企業区分 | 資本金額（千円） | 従業員数（人） | 売上高（百万円） | 主たる業種 |
| （株）生研 | 大企業 | 1,000,000 | 1,500 | 200,000 | 製造業 |
| （有）セイケン | 中小企業 | 10,000 | 30 | 100 | サービス業 |
| ○○○（株） | 中堅企業 | 200,000 | 300 | 50,000 | 卸売業 |
|  | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
|  | 　 | 　 | 　 |  | 　 |

※個人投資家も資金管理団体等を通して投資する場合は、業として投資をしているとみなします。

**（４）役員**

①　役員名と役職

ア　生研　太郎（役職名：専務取締役）

イ　生研小太郎（役職名：常務取締役）

ウ　生研　次郎（役職名：本部長）

　　②　役員の兼務

　　　　上記役員のうち、兼務している役員については、下記の表に記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役員名 | 兼務機関名 | 兼務機関での役職 | 勤務形態 |
| 生研　太郎 | 〇〇大学○○学部 | 教授 | 非常勤 |
| 生研小太郎 | （株）〇〇〇〇〇 | 執行役員 | 常勤 |
|  |  |  |  |

**（５）従業員数**

　　○○人（内訳　経営者：○人、従業員：○人、パートタイム：○人）

**（６）会計監査人名**

　　設置がない場合は“なし”と記入してください。設置している場合は公認会計士

または監査法人名を記載してください。

**（７）主たる業種**

※主たる事業の業種を１つ記入ください。

※現在の主要事業内容（主な製品等）についても記入してください。

**（８）決算日**

　　○月　○日

**（９）法人設立以降の売上高（第1期決算を迎えていない場合、設立から応募時までの累計を記入）**

　　　令和○（２０○○）年度：○○○万円

令和○（２０○○）年度：○○○万円

令和○（２０○○）年度：○○○万円

**（10）応募要件等から見た会社状況／売上の概要**

　 以下の設問に対して、具体的に回答してください。

①　過去の売上の概要（過去に売上がある法人のみ記載）

いつから、どのような事業によって売上があるのかを記載してください。

②　過去の売上と本提案事業の位置付け（過去に売上がある法人のみ記載）

**過去の売上が、本提案で事業化しようとする内容と関係ないこと**を説明してください。

③　本事業の応募に至った背景

本提案の事業化に向けて、今のタイミングでスタートアップ総合支援プログラム

（フェーズ１又は２）に応募して事業化を目指す理由を記載してください。

(貴法人の事業化活動の経緯、市場変化、技術シーズの開発状況 等)

**３．各年度別経費内訳**

**※１　青文字の記入要領、記入例は削除して提出してください。**

※２　表がページをまたがる場合は改ページしてください。

**（１）研究機関全体**（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和　　年度 | 令和　　年度 | 令和　　年度 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |
| 間接経費（上記経費の30%以内） |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋間接経費） |  |  |  |

※　参画する全ての研究機関の経費の合計を記載してください。

**（２）研究機関別内訳**

　　　複数の研究機関で実施する場合は、参画する研究機関ごとに記入してください。

＜研究グループ（コンソーシアム）代表機関：○○○○＞　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和　　年度 | 令和　　年度 | 令和　　年度 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |
| 間接経費（上記経費の30%以内） |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋間接経費） |  |  |  |

＜研究グループ（コンソーシアム）共同研究機関：○○○○＞　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和　　年度 | 令和　　年度 | 令和　　年度 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |
| 間接経費（上記経費の30%以内） |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋間接経費） |  |  |  |

※　参画する共同研究機関ごとに共同研究機関名と表を追加して記載してください。

**※　共同研究機関が参画しない場合は、（２）研究機関別内訳の表は削除してください。**

＜研究管理運営機関：○○○○＞　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

※　研究を実施しない研究管理運営機関を設置する場合は、以下の表を作成してください。該当しない場合は削除してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和　　年度 | 令和　　年度 | 令和　　年度 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |
| 一般管理費（上記経費の15%以内） |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

**※　「１．年度別経費内訳」作成の留意事項**

１．委託費の内訳は、公募要領別紙４「府省共通経費取扱区分表」に従って記載してください。

２．各所要額（人件費・謝金を除く）は、消費税（10％）込みで記載してください。

３．設備備品は、原則、初年度に計上するよう計画を立ててください。園芸施設や畜舎など、一般的な建物や構築物の取得は認められません。

４．設備備品を導入する際には、購入、リース、レンタル等の手段から、委託研究経費の節減等、経済性の観点から最適なものを選択してください。

また、受託者の負担により整備すべき机、椅子、書庫等の什器、パソコン、デジカメ又はその周辺機器など、汎用性の高い事務機器等の購入は原則として認められません。

ただし、

・委託業務で購入した研究用機器の制御装置や解析装置として付属されているパソコン、プリンタ等

・委託業務で収集したデータの保存、事業遂行に必要な各種画像データの保存・解析等のために専用で使用するパソコン・デジカメ等

・調査現場で収集したデータの保存、事業遂行に必要な各種画像データの保存に必要なパソコン周辺機器等

については、委託業務でのみ使用することを前提に、理由書の事前提出により、その必要性を生研支援センターが認めた場合に限り計上できます。

５．コピー用紙、トナー、ＵＳＢメモリ、ＨＤＤ、WindowsなどのＯＳ、フラットファイル、文房具、作業着、食品用ラップ、辞書、定期刊行物といった汎用性の高い消耗品の購入は原則として認められません。ただし、委託事業でのみ使用することを前提に、理由書の事前提出により、その必要性を生研支援センターが認めた場合に限り、委託業務で使用する最低限の必要数に限り計上できます。

６．外国旅費及び外国人の招へい旅費・滞在費等の経費の支出は原則認めていません。外国への出張又は外国人の招へいが研究に必要な場合は、その必要性や出張先を、様式３の「３．（２）研究項目ごとの研究内容」に具体的に記載してください。また、上記各表の「２．旅費」欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例：（うち外国旅費○○○））。

７．間接経費は、研究機関等が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費であり、管理部門、研究部門、その他関連事業部門に係る施設の維持運営経費等の実施を支えるための経費であって、直接経費として充当すべきもの以外の経費です。間接経費は、直接経費の30％に相当する額以内で計上してください。なお、所要額については管理部門等とあらかじめよく相談の上、計上してください。

　　特許等の本事業で得られた成果を権利化するために必要な経費（特許出願、出願審査請求、補正、審判等に係る経費）については、間接経費での支出が可能です。ただし、登録、維持に関わる費用は受託者負担となります。

８．一般管理費は、研究管理運営業務の遂行に直接関連していないが、当該業務推進のために必要な事務費、光熱水料、燃料費、通信運搬費、租税公課、事務職員の人件費及び補助職員賃金等であって、直接経費の15％を上回らない範囲で必要額の計上が認められます。

**（３）研究組織（研究代表者及び研究実施責任者）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名研究者番号 | 所属研究機関部局役職名 | 現在の専門学位（最終学歴）役割分担 | 令和　年度研究経費（千円）（直接経費・間接経費） | エフォート（％） |
| 研究代表者 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
| 研究実施責任者 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
| 計　　00名 | 令和　年度研究経費合計 |  |  |

※１　中課題責任者には○、小課題責任者には△を、該当する氏名の前に記載してください。研究計画の遂行に関し、名目的に名前を連ねるなど、実質的な責任を負わない者は、研究実施責任者として加えることができないので注意してください。

※２　研究経費には上段に直接経費を、下段に間接経費を記載してください。

※３　エフォート（研究専従率）は、当該研究者の全仕事時間に占める本研究課題に充てる時間の割合（小数点以下を四捨五入した整数値）を記載してください。

**※４　研究実施責任者がいない場合は、研究実施責任者の欄は斜線を引いてください。**

**様式２　研究課題及び事業化実施計画のポイント***必須*

**※１　青文字の記入要領、記入例は削除して提出してください。**

※２　本様式には、研究課題提案内容のポイントのなる事項を簡潔に記載していただきま

す。そのため、**「様式３　研究課題内容」及び「様式４　事業化実施計画」他**に掲載して頂く事項と齟齬が無いように記載してください。

※３　文字数制限は厳守して頂くとともに、分かりやすい表現を工夫してください。

また、「→p.○」には、各項目の詳細事項が記載されている**「様式３」及び「様式４」**

**他**のページ番号を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ①　現時点までの関連する既往の研究成果　（→p.○） |  |
| 農林水産業・食品産業等の生産現場等で解決が求められている技術的課題等、研究目的・背景を踏まえて、現時点までの本研究課題に関連する既往の研究成果（論文、特許権等）を、簡潔に400文字程度で記載してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ②　既往の研究成果をベースとした研究目標及び内容　（→p.○） |  |
| 既往の研究成果をベースにして、本研究課題で行おうとしている研究目標及び研究内容について、簡潔に400文字程度で記載してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ③　研究成果を事業化するための実施計画の内容（→p.○） |  |
| 研究成果をどのように事業化することを想定しているのかについて、簡潔に500文字程度で記載してください。その際に以下の点を盛り込んで記載して下さい。・市場ニーズやターゲットとなる顧客、解決すべき課題と解決方法、提供する製品・サービスの内容。・技術シーズの概要、先行する類似技術（他社製品）の状況とそれに対する優位性等。・事業化に向けたアクション（資金計画や人員計画等）。・ターゲット市場の規模と今後の市場動向、シェアの獲得目標。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ④　本研究成果により事業化される内容とその時期（→p.○） |  |
| 事業化（想定）時期：○○年度事業化される成果：本研究成果により事業化される技術、製品やサービスの内容を、　　　簡潔に400文字程度で記載してください。 |

**様式３　研究課題内容***必須*

**※１　青文字の記入要領、記入例は削除して提出してください。**

**※２　「１．研究開発テーマの選択」から「３．研究計画・方法」までで、６ページ以内で記載してください。**

**１．研究開発テーマの選択**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究開発テーマ | 概　要 | 該当研究テーマに〇 |
| １．資源・素材 | 地域・未利用資源やバイオテクノロジー（オミクス解析、ゲノム解析・編集）等を活用した新規タンパク源、育種素材、飼料、資材、燃料等、持続可能な資源の開発 |  |
| ２．生産 | AI、ロボット、センシング、デジタル等を活用した、生産性、レジリエンス、安全性の高い持続可能な農林水産生産の実現に寄与する技術の開発 |  |
| ３．加工・流通・販売 | DX、AI、センシング技術を活用した需給のミスマッチや長期保存・輸送に対応する加工・流通・販売技術、サービスの開発 |  |
| ４．消費 | 機能性食品、介護食品やスマートミール等、健康・医療に配慮した食生活を豊かにする技術、サービスの開発 |  |
| ５．領域横断 | 農林水産業・食品産業における脱炭素化を推進する技術、サービスの開発 |  |

※提案する研究内容について、該当する研究開発テーマに〇をしてください。

**２．研究目的及び事業化プロセス等**

**（１）提案のきっかけとなった農林水産業･食品産業等における技術的課題**

※　科学的・技術的観点からの研究目的・背景について記載してください。その際、単に、人口、食料、環境問題の解決への貢献といった抽象的な目標ではなく、「農林水産研究基本計画」や「みどりの食料システム戦略」も参照しつつ、農林水産・食品分野において、①何が問題となっていて、②どのような解決策（技術開発）が必要で、③その解決策を実現する技術シーズは何か等について、既存技術・分野との対比を含めて具体的に記載してください。

※　また、当該技術がどこまで研究開発が進んでいるのかを記載してください。

**（２）科学的・技術的観点からの新規性・先導性・優位性**

※　現行の技術水準や関連分野の研究開発状況を踏まえて、研究内容に科学的意義に対する新規性・独創性が分かるように記載してください。

また、技術水準が高く類似する研究成果が他方にも存在する場合、提案する研究課題の先導性・優位性が分かるように記載してください。

**（３）本研究における最終目標**

※　本研究期間終了時（今回応募するフェーズの最終年度）に目標としている技術・成果の定量的な目標、研究成果の事業化の目標年度等を具体的に記載してください。

**（４）事業化の構想**

①　問題解決に向けた事業化に対する経営理念や基本方針等

※　開発された技術を活用した問題解決に向けた事業化に対する経営理念や基本方針（事業化に対する想いや志）、事業化を通じてどのような社会を実現したいのかを簡潔に記載してください。

　②　事業化に向けたマイルストーン

※　事業化に向けた今後５年程度のマイルストーンについて、フェーズ毎に記載して下さい。

ア　フェーズ１（令和〇～○年度）

※　既往及びフェーズ０の研究成果に基づき、フェーズ１で計画するPoC、F/Sの検証、調査及び研究の内容と達成目標を簡潔に記載してください。

　　　**※　応募がフェーズ１の場合は「ア　フェーズ１」から記載し、フェーズ２の場**

**合は、「イ　フェーズ２」から記載してください。**

イ　フェーズ２（令和〇～○年度）

※　フェーズ１までの検証、調査結果及び研究成果（想定を含む）に基づき、フェーズ２で計画する研究内容、法人立上げ、事業開始及び資金調達等（見通しを含む）の達成目標を簡潔に記載してください。

ウ　フェーズ３（令和○～○年度）

※　フェーズ２での法人の立上げ（予定も含む）、事業開始及び資金調達等を踏まえて、事業内容を今後どのようにスケールアップしていくのか簡潔に記載してください。

**３．研究計画・方法**

**（１）研究の概要**

※　「２．（３）本研究における最終目標」に到達するため、本研究課題で行おうとしている研究の概要について、簡潔に記載してください。

**（２）研究項目ごとの研究内容**

※１　中課題又は小課題ごとに具体的な研究内容（試料・材料、対象、調査・分析手法等の詳細）、課題間の関係及び「２．（３）本研究における最終目標」との関係について記載してください。

※２　中課題順に１．、２．、・・、小課題順に（１）、（２）、・・と番号を付してください。

（「１．研究目的」、特に「２．（３）本研究における最終目標」に対応した内容となるよう留意してください。）

※３　本事業では、原則として外国出張は認めていませんが、委託研究遂行上の必要がある場合は、本欄に記載（出張目的、行き先（国名・都市名）、期間を明示）してください。

**（３）各年度の研究内容と達成目標**

　※　上記の研究項目の研究内容について、各年度における研究内容と達成目標を簡潔に記載

してください。

　　①　令和　　年度

ア　研究内容

イ　達成目標

　　②　令和　　年度

　　　ア　研究内容

　　　イ　達成目標

**４．研究業績（研究代表者及び研究実施責任者の研究者情報）***必須*

**※１　青文字の記入要領、記入例は削除して提出してください。**

**※２　「４．研究業績」全体で３ページ以内で記載してください。**

**（１）研究代表者の経歴等**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者名 | 農林　太郎 |
| 最終学歴、主な職歴と研究内容 | 〇〇年　○○大学○○学部博士課程修了○○年～○○年　○○大学○○学部助手○○年～○○年　○○大学○○学部准教授○○年～○○年　○○大学○○学部教授○○に関する研究に従事○○○○の○○○栽培方法を開発（○○年） |

**（２）研究実施責任者等の経歴等**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究実施責任者名 | 農林　次郎 |
| 最終学歴、主な職歴と研究内容 | 〇〇年　○○大学○○学部博士課程修了○○年～○○年　○○大学○○学部助手○○年～○○年　○○大学○○学部准教授○○年～○○年　○○大学○○学部教授○○に関する研究に従事○○○○の○○○栽培方法を開発（○○年） |

**（３）本提案に関連する主な研究論文、著書及び特許の取得**

※　本項目には、研究代表者及び研究実施責任者がこれまでに発表した論文、著書、産業財産権（特許出願番号等）、招待講演のうち、本研究に関連する重要なものをresearchmapからコピーする方法により、現在から順に発表年次を過去にさかのぼって記入してください（全員分あわせて５件以内）。

・　雑誌の場合は、タイトル、著者名、学会誌名、巻（号）、ﾍﾟｰｼﾞ－ﾍﾟｰｼﾞ、発行年（西暦）

・　書籍の場合は、タイトル、著者名、出版社名、発行年（西暦）

・　特許の場合は、特許名、特許番号、取得又は出願年月日（西暦）の順に記載してください。

・　著者（共著者）に本人及び研究実施責任者が含まれる場合は名前にアンダーラインを付してください。

①　本提案に関連する重要な論文等

|  |
| --- |
| 論文等 |
| 「○○○に関する研究」、農林太郎、水産次郎、畜産三郎、○○学　会誌、1(1)、20-30(200○) |
| 「Development of novel analysis method for ○○○○」農林太郎、 Gaikokujin A., 林業花子, Gaikokujin B.*Journal of Agriculture,*1　　(1) 20-30(200○) |
|  |
|  |
|  |

②　本提案に関連する重要な著書等

|  |
| --- |
| 著書等 |
| 「○○の現状」、農林太郎、○○出版社（200○） |
|  |
|  |
|  |
|  |

③　本提案に関連する重要な特許の取得状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 特許の名称（最新状況） | 出願番号（出願日）（公開、公告、登録のうち最新のもの） | 出願人 | 発明者 | 係争の有無 | 明細書等の写し |
| ○の装置（特許取得済）　 | 特許第△△△△号（登録日H△．△．△）　 | 生研太郎 | 生研次郎生研小次郎　 | 無し | 別添1特許１　 |
| △の方法（審査請求中）　 | 特願××××－××××××（H△．△．△*）*　 | 生研三郎 | 生研史郎 | 無し | 別添1特許２　 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

【記載例】

〈論文〉

「○○○に関する研究」、農林太郎、水産次郎、畜産三郎、○○学　会誌、1(1)、20-30(200○)

「Development of novel analysis method for ○○○○」農林太郎、 Gaikokujin A., 林業花子, Gaikokujin B.*Journal of Agriculture,*1　　(1) 20-30(200○)

 ※外国語論文であっても、日本人の共著者の氏名は日本語標記としてください。

〈著書〉

「○○の現状」、農林太郎、○○出版社（200○）

〈特許〉

「○○○の製造方法」、特願200○-○○○、出願200○年○月○日

※　実用化の基盤となる技術、これまでに開発した主体となる技術を記載してください。

※　特許の最新状況については、「審査請求中」、「特許取得済み」等を記載して

ください。

また、特許の出願人及び発明者（提案書に記入されている全員）を記載して

ください。

※　自社特許でない場合、基となる特許の使用許諾を受けているか、あるいは占有実施

権の有無を記入してください。

※　必要に応じ、明細書等（要約でも可）を提案書に添付してください。

**５．研究費の応募・受入等の状況・エフォート**

**※　青文字の記入要領、記入例は削除して提出してください。**

**＜研究代表者＞（氏名　○○　○○）**

**（１）現在受け入れている（受け入れ予定を含む）研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・共同の別) | 令和　年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
| 【本応募研究課題】（R ～R　 ） |  | 代表 | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（２）応募中の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・共同の別) | 令和　年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（３）その他の活動　　　エフォート：　　　％**

**（４）本提案との関係**

　　　本提案と研究内容が重複しているか否かについて、関係を簡潔に記載してください。

**＜研究実施責任者＞（氏名　○○　○○）**

**（１）現在受け入れている（受け入れ予定を含む）研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・共同の別) | 令和　年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
| 【本応募研究課題】（R ～R　 ） |  | 共同 | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（２）応募中の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・共同の別) | 令和　年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（３）その他の活動　　　エフォート：　　　％**

**（４）本提案との関係**

　　　本提案と研究内容が重複しているか否かについて、関係を簡潔に記載してください。

※　本応募課題の研究代表者及び研究実施責任者の応募時点における、「（１）現在受け入れている（受け入れ予定を含む）研究費」、「（２）応募中の研究費」、「（３）その他の活動」について、次の点に留意し、記入してください。また、「（１）現在受け入れている（受け入れ予定を含む）研究費」、「（２）応募中の研究費」欄には、本事業だけでなく他の研究費についても記入してください。

①　「資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名）」

研究費の名称、研究期間、配分機関等名を記入してください。

　②　「研究課題名（研究代表者氏名）」

　　　研究課題名を記入してください。なお、研究実施責任者等で参画している場合は、括弧書きで当該研究課題の研究代表者等の氏名を記入してください。

　③　「役割（代表・共同の別）」

　　　当該研究者の役割が研究代表者等の場合は「代表」と、研究実施責任者等の場合は「共同」と記入してください。

　④　「令和　年度の研究経費（期間全体の額）（千円）」

　　　令和　年度に本人が受け入れ自ら使用する研究費の直接経費の額（応募中のものは応募額）を上段に記入し、併せて研究期間全体で自ら使用する総額（予定額）を下段に括弧書きで記入してください。

また、本人が研究実施責任者等の場合は、令和３年度に本人が受け入れ自ら使用する分担金の額（予定額）を上段に記入し、併せて研究期間全体で自ら使用する分担金の額（予定額）を下段に括弧書きで記入してください（分担金が配分されない場合は、それぞれ「０」を記入してください）。

⑤　「エフォート」

　本欄に記入する、「（１）現在受け入れている（受け入れ予定を含む）研究費」、「（２）応募中の研究費」及び「（３）その他の活動」の係る全仕事時間を100％として、そのうちそれぞれの研究活動等の実施に必要となる時間の配分率（％）を記入してください。「全仕事時間」とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

　また、競争的資金制度により研究を行う場合には、当該研究活動に係るエフォートを必ず記載してください。本応募研究課題が採択された場合には、改めてその時点におけるエフォートを決定し、e-Radに登録することとなります。

⑥　「研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由」

　応募中又は受入予定の研究費と本応募研究課題の研究内容の相違点および他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由について、焦点を絞って明確に記入してください。併せて、研究期間全体の直接経費の総額（予定額）を記入してください。

**⑦　研究実施責任者がいない場合は、研究実施責任者の表を削除してください。**

**６．本提案に関係しているこれまでに受けた研究費とその成果**

**※　青文字の記入要領、記入例は削除して提出してください。**

**（１）研究代表者**

資金制度名：

期間（年度）：　　年度～　　年度

研究課題名：

研究代表者又は研究実施責任者の別：

研究経費（直接経費）：　　千円

研究成果：

中間評価結果：

事後評価結果：

**（２）研究実施責任者**

資金制度名：

期間（年度）：　　年度～　　年度

研究課題名：

研究代表者又は研究実施責任者の別：

研究経費（直接経費）：　　千円

研究成果：

中間評価結果：

事後評価結果：

※　研究代表者及び研究実施責任者が、これまでに受けた研究費（所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等。なお、現在受けている研究費も含む。）による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、それぞれの研究費毎に、資金制度名、期間（年度）、研究課題名、研究代表者又は研究実施責任者の別、研究経費（直接経費）を記入の上、研究成果及び中間・事後評価（当該研究費の配分機関が行うものに限る。）結果を簡潔に記述してください。

【留意事項】

１．各種項目は当該資金制度に応じて適宜読み替えてください。

２．本研究の立案されている研究費等が複数ある場合は、研究費ごとに項目を追加して記載してください。

**様式４　事業化実施計画**

**※１　青文字の記入要領、記入例は削除して提出してください。**

**※２　「様式４」全体で８ページ以内で記載してください。**

**１．想定する事業の概要**

※　どのような事業を想定しているのかを、ニーズと提案する解決策、見込まれる顧客な

どを簡潔に記載してください。

**２．解決すべき課題、市場ニーズ及びターゲットとなる顧客**

※　本提案の背景となる解決すべき課題や顧客やユーザーが有するニーズ（具体的な調査結果が望ましい）について記載してください。

**３．提供する技術、サービス、商品（具体的アプリケーション）**

※　技術シーズを元に、誰にどのようなサービスや商品を提供するのか、提供する技術、サービス、商品を通じて課題やニーズがどう解決されるのかを具体的に記載してください。

**４．技術シーズについて**

※　技術シーズについてなるべく平易に記載するとともに、専門用語を使用する場合はわ

かりやすい解説を記載してください。

　①　概要

※　本提案の基盤となる技術シーズの概要と現時点での成熟度（ラボレベル、試作段階（プロトタイプ）、製品化段階など）を記載してください。

②　詳細な内容や特徴

※　技術シーズの内容と特徴をより詳しく記載してください。

**５．類似技術の状況（競合分析、知的財産の保有状況等）（フェーズ１での応募の場合、可能な範囲で記載）**

**※　「別記様式２　本提案に関係する知的財産の状況等」の記載内容（知的財産調査及び知的財産戦略）を踏まえて記載して下さい。**

※　提供する技術、サービス、商品の先行事例や類似技術について、その状況を記載し

てください。直接的な競合だけではなく、課題の解決やニーズの充足が期待できる別の方法（間接的な競合）についても、可能な限り記載してください。

**６．事業の優位性及び独自の価値**

※　本提案で提供する技術、サービス、商品が競合と比較して優れているポイント、あ

るいは競合が抱える課題（要求スペック・価格等）を記載し、いかに市場での競争に勝っていくのかを記載してください。

**７．F/S（feasibility study）（フェーズ１での応募の場合、可能な範囲で記載）**

※　事業化の可能性について、技術や市場動向を踏まえた調査（販売計画、投資効果、採算性等）を実施する場合は具体的な内容を記載してください。

**※　既に調査している場合は、調査内容と結果を簡潔に記載してください。**

**８．利益モデル（フェーズ１での応募の場合、可能な範囲で記載）**

※　本提案における、顧客、エンドユーザーを含むステークホルダー（ビジネス上の関

係者、例えば、原料調達先や外部委託先、代理店など）を整理し、お金の流れを記載してください。また各ステークホルダーとすでに関係性がある場合は、記載可能な範囲でその程度を具体的に記載してください。

**９．事業化プロセス**

※　黒字転換する時期までを目途として、資金計画や人員計画、リソースの調達など、

事業化に向けたアクションを記載してください。

また、事業化による海外展開する予定が、あれば明記してください。

**10.事業における課題と解決方法**

※　現時点から事業化に当たり、充足されていない要素（課題）を記載してください。　※　課題を解決するために必要なリソース（資金、設備、人員、アライアンス先等）を　　記載してください。アライアンス先があれば実際の企業名など、なるべく具体的に記　　載してください。

**11.ベンチマーク（フェーズ１での応募の場合、可能な範囲で記載）**

※　競合が想定される他社の製品・サービスと本開発製品との性能及び価格等に関する比較を記入し、本開発製品の競争力の根拠を記載してください。

※　競合他社はどのような新製品開発で貴社を追従することを想定しているのかを記載してください。

**12.ターゲット市場規模と想定シェア（フェーズ１での応募の場合、可能な範囲で記載）**

※　その市場はどれくらいあるのか。国内、海外それぞれでどれくらい存在するのかターゲットとなる市場規模を記載ください。

※この先５年〜１０年の市場の動向やトレンドを示してください。

※このターゲット市場においてどれくらいのシェアを獲得できるのか。その理由を記載してください。

**13.研究期間におけるPoC（Proof of Concept（概念実証））の実施**

※　PoCの実施内容について、実施する項目（中課題及び小課題）、目標及び検証方法等を記載してください。

**※　既に実施している場合は、項目、目標及び検証方法等を記載してください。**

**（１）PoCの項目と検証方法**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 研究期間におけるPoC項目・目標 | PoCの検証方法 |
| 項目１中課題１小課題（１） | ○○製品について、生産物の歩留まりが９０％以上の精度を達成する。 | パイロット実験システムを構築。データを踏まえたシステムの改良を実施しながら検証する。 |
| 項目２中課題２小課題（２） | ○○製品での生産物に機能性成分△△△の含有率を平均９５%以上を達成できる条件を確定する。 | 生産物重量比、反応温度、撹拌速度等について最適な条件を探索する。 |
| 項目３中課題３小課題（３） | ○○製品の市場性を、□□分野について調査確認する。また市場については、国内の他、欧米を中心に調査する。 | ○○分野のメーカーなどを中心に、市場調査を行う。また、○○製品を使用することが想定されるエンドユーザーヒアリングを行う。 |

※PoCの内容及びPoCの検証手段を記載してください。（最大４項目程度）

※提案の時点では定性的な記述でも構いませんが、可能であれば定量的な情報も記載してください。採択された場合は、委託契約までの間までに、更に精査することが出来ます。

**（２）上記PoC項目・目標設定の理由と課題と解決手段**

（国内外における技術動向や既存の製品との関連等について説明してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目or課題名 | PoC項目・目標、課題や解決手段 |
| 項目１中課題１小課題（１） | ○○製品について、生産物の歩留まりが９０％以上の精度を達成する。 |
| 検証方法 | パイロット実験システムを構築。データを踏まえたシステムの改良を実施しながら検証する。 |
| 課題：・・・・・・・・・・・・・・・ |
| 解決手段：・・・・・・・・・・・・・・・・検証項目①　・・・・・・・・・・・・・検証項目②　・・・・・・・・・・・・ |

|  |  |
| --- | --- |
| 項目or課題名 | PoC項目・目標、課題や解決手段 |
| 項目２中課題２小課題（２） | ○○製品での生産物に機能性成分△△△の含有率を平均９５%以上を達成できる条件を確定する。 |
| 検証方法 | 生産物重量比、反応温度、撹拌速度等について最適な条件を探索する。 |
| 課題：・・・・・・・・・・・・・・・ |
| 解決手段：・・・・・・・・・・・・・・・・検証項目①　・・・・・・・・・・・・・検証項目②　・・・・・・・・・・・・ |

|  |  |
| --- | --- |
| 項目or課題名 | PoC項目・目標、課題や解決手段 |
| 項目３中課題３小課題（３） | ○○製品の市場性を、□□分野について調査確認する。また市場については、国内の他、欧米を中心に調査する。 |
| 検証方法 | ○○分野のメーカーなどを中心に、市場調査を行う。また、○○製品を使用することが想定されるエンドユーザーヒアリングを行う。 |
| 課題：・・・・・・・・・・・・・・・ |
| 解決手段：・・・・・・・・・・・・・・・・検証項目①　・・・・・・・・・・・・・検証項目②　・・・・・・・・・・・・ |

※①の目標の設定理由と達成手段を箇条書きで記入してください。

※記入にあたって、明確（達成できるレベルを数値により定量的に）かつ簡潔に記載してください。

※国内外の競合技術との比較や、ユーザーが要望する製品スペックとの関係等についても説明してください。

※共同研究機関が参画している場合は、共同研究機関が果たす役割を具体的かつ詳細に記載してください。

※技術課題各々の克服手段について、できるだけ図表を用いてわかりやすく記載してください。

**14.資金調達計画（****フェーズ１での応募の場合、可能な範囲で記載）**

※　想定される事業計画を遂行するのに必要な資金をいつどのように調達するのかを具体的に記載してください。

　※　売上計画を達成する為に、どの時期に、何の目的（資金使途）で、どのくらいの資金調達を予定しているのか。売上高の変化点と資金調達を関連づけて記載してください。

**15.エグジット（株式上場、事業・会社売却等）プラン（フェーズ１での応募の場合、可能な範囲で記載）**

※　資金調達、売上を実現出来た場合、会社の企業価値がどのように上昇し、その結果いつ頃エグジット（株式上場、事業・会社売却等）する想定なのかを記載してください。

**別記様式１－１　研究課題概要図***Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）・必須*

|  |  |
| --- | --- |
| 課題名 |  |

**※１　青文字の記入要領、記入例は削除して提出してください。**

※２　研究課題の全体像が体系的に分かるように、イラスト・写真・図表などを用いて、様式２の「２．（３）本研究における最終目標」、「２．（４）事業化の構想」と「３．（１）研究の概要」を中心に、研究の背景や波及効果、農林水産業・食品産業への貢献、事業化に向けたシーズ展開を加味した平易で簡潔なフロー図を作成してください。

※３　**必ずＡ４用紙１枚**にまとめてください。必要に応じて用紙を横長に使用しても構いません。

　　具備すべき項目

　　　〇研究の達成目標（解決すべき課題と研究期間終了時の明確な目標）

　　　〇研究内容の概要

　　　〇参画研究機関の役割と連携関係

〇本研究により想定される社会実装・実用化の内容及びその時期

〇実用化されることによる波及効果、国民生活等への貢献

○事業化に向けたシーズ展開のイメージ

**別記様式１－２　研究課題の構成及びスケジュール***必須*

**※１　青文字の記入要領、記入例は削除して提出してください。**

※２　研究課題の最小単位（中課題又は小課題）毎に中課題順に１．、２．、・・、小課　　題順に（１）、（２）、・・と番号を付してください。

**※３**　**各課題のスケジュールの記載に当たっては、フェーズ毎の研究期間の違いに注意して記載してください。フェーズ１は研究期間１年以内、フェーズ２は研究期間２年以内です。**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 研究実施機関 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 |
| １．中課題名を記載 | ○○大学○○学部 |  |  |  |  |  |  |
| （１）小課題名を記載 | ○○大学○○学部 |  |  |  |  |  |  |
| （２）小課題名を記載 | ○○大学○○学部 |  |  |  |  |  |  |
| ２．中課題名を記載 | ○○○○○株式会社 |  |  |  |  |  |  |
| （１）小課題名を記載 | ○○○○○株式会社 |  |  |  |  |  |  |
| （２）小課題名を記載 | ○○○○○株式会社 |  |  |  |  |  |  |

**別記様式２****本提案に関係する知的財産の状況等***原則Ａ４用紙３枚以内・必須*

**※　青文字の記入要領、記入例は削除して提出してください。**

**１　本提案に関係するバックグラウンド知的財産関係**

※　当該項目については、本提案に関係するバックグラウンド知的財産等について記載してください。なお、未公開特許についての記載の有無は任意とします。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 特許の名称（最新状況） | 出願番号（出願日）等（出願、公開、登録のうち最新のもの） | 出願人 | 発明者 | 係争の有無 | 明細書等の写し |
| ○の装置（特許取得済）　 | 特許第△△△△号（登録日H△．△．△）　 | 生研太郎 | 生研次郎生研小次郎　 | 無し | 別添1特許１　 |
| △の方法（審査請求中）　 | 特願××××－××××××（H△．△．△*）*　 | 生研三郎 | 生研史郎 | 無し | 別添1特許２　 |

※　特許の最新状況については、「審査請求中」、「特許取得済み」等を記載して

ください。

また、特許の出願人及び発明者（提案書に記入されている全員）を記載して

ください。

※　自社特許でない場合、基となる特許の使用許諾を受けているか、あるいは占有実施

権の有無を記入してください。

**２　研究課題の事業化に向けた知的財産関係の調査**

※知的財産関係の調査を行う場合は、その内容を記載してください。

※　既に調査を行っている場合は、調査対象及び調査内容とその結果について、簡潔に記載して下さい。

①　知的財産関係の調査

|  |  |
| --- | --- |
| 知的財産関係調査対象 | 知的財産関係の調査内容 |
| （記載例）　〇〇〇装置に関する知的財産権の状況 | （記載例）〇〇〇装置に関する先行技術調査を申請者がJ-PlatPatにて調査した結果、これまでに類似の装置は知られていなかった。 |
| （記載例）　〇〇〇技術に関する知的財産権の状況 | （記載例）①　〇〇〇技術に関する知的財産権の出願及び登録の状況について、弁理士に調査を依頼する。②　調査結果をもとに、当該研究課題を事業化するに当たっての方針等を決定する。 |

②　国内外の他者における関連特許の取得状況と、ご自身の特許の回避状況

※　国内外の他者における関連特許の取得状況を記入してください。また、１で記入した特許、ノウハウ等との相違について解析し、権利侵害の可能性について記載してください。

※　既に調査を実施している場合は、その結果を踏まえた権利侵害の可能性について記載してください。

**３　知的財産に関する戦略**

※　当該項目については、「１　本提案に関係するバックグラウンド知的財産関係」**、**

「２　研究課題の事業化に向けた知的財産関係の調査」の②の結果、及び「様式３　事業化実施計画」の内容を踏まえて、知的財産戦略をどのようにするかを記載してください。また、コア技術となる知的財産についても言及してください。

|  |
| --- |
| 知的財産に関する戦略 |
|  |

**別記様式３　情報管理実施体制について***必須*

**※　青文字の記入要領、記入例は削除して提出してください。**

　情報管理実施体制

|  |
| --- |
| （記載例）【代表機関：○○○○○○】　　　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】　情報管理統括責任者　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○　情報管理責任者　　　　　　　　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○ |

※　適切な体制が整うのであれば、情報管理統括責任者及び情報管理責任者は、研究代表者（研究実施責任者）と同一の者でも構いません。

**別記様式４　農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン（確認表）***必須*

**※　青文字の記入要領、記入例は削除して提出してください。**

**※　該当なしの場合は空欄で提出してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 農業現場で農業関係者がスマート農機（トラクター、コンバイン等）、ドローン（ほ場の情報を扱うもの）、農業ロボット（搾乳ロボット等）、ＩｏＴ機器（環境制御施設、自動給水栓、飼養管理機器等を含む）等を利用することで生じるデータ等（画像やノウハウを含む）をスマート農業関連の製品・サービス提供事業者が受領・保管する場合、「農業分野におけるＡＩ・データに関する契約ガイドライン」（令和２年３月農林水産省作成）に示す留意事項に配慮した上で、契約条項例を参考として契約を行っている場合には、右欄に「〇」を記載してください。（該当する場合で、委託先候補となった場合は、契約締結までに**「農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン（以下、ガイドライン）」**に準拠したデータ提供等の契約を相手の農家等を締結して頂きます） |  |

※　研究開始に当たって、契約内容がガイドラインに準拠していることを確認したチェックリスト（公募要領別紙８）と、契約先の農家等に契約内容を説明し、同意を得て契約した旨を記載した同意書をセットで保存してください。当該チェックリストと同意書は生研支援センターが提出を要請する場合には提出してください。

なお、要請に基づき提出されない場合、あるいは作成されていない場合、委託契約書

に基づき、契約の打ち切りと委託費の返還となることに留意してください。

**別記様式５　研究倫理に関する誓約書***必須*

**※　以下の誓約書を提案様式に添付（pdf）して提出してください。**

**※　青文字の記入要領は削除して提出してください。**

**※　「2020年度委託業務事務担当者説明会動画」は、以下のＵＲＬで視聴できます。**

**動画掲載URL　https://www.youtube.com/watch?v=SgaFWfP7kHM**

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

生物系特定産業技術研究支援センター所長　殿

研究倫理に関する誓約書

スタートアップ総合支援プログラムの応募にあたり、「農林水産省所管の研究資金に係る研究活動の不正行為への対応ガイドライン」（平成18年12月15日付け18農会第 1147号農林水産技術会議事務局長、林野庁長官及び水産庁長官通知）を遵守いたします。

なお、委託業務事務担当者説明会資料の動画については、視聴し、これらの内容について、遵守することを誓約いたします。

令和 年 月 日

コンソーシアム名

代表機関名

研究代表者名

**別記様式６　データマネジメント企画書***必須*

**※　青文字の記入要領、記入例は削除して提出してください。**

本事業では、公募要領別紙９のとおりデータマネジメントに係る基本方針を定めておりますので、基本方針に基づき「データマネジメント企画書」を作成してください。

**（注）データマネジメント企画書は、pdf化の上、提案様式と一緒（結合）に、府省共通究管理システム（e-Rad）へアップロードしてください。**

**【別添】　研究管理運営機関を活用する理由書***Ａ４用紙１枚以内・該当研究課題のみ提出*

**※　青文字の記入要領、記入例は削除して提出してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 課　題　名 |  |
| 代表機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究管理運営機関名 |  | 研究管理運営機関の責任者名 |  |

・研究管理運営機関を活用する理由

※　本事業では、生研支援センターが必要と認めた場合に限り、研究代表者が所属する研究機関等（研究グループで応募する場合は代表機関）とは別に、生研支援センターとの委託契約業務や経理執行業務を担う機関（以下「研究管理運営機関」という。）を設置できるものとします。

［研究運営管理機関を設置できる場合］

・　地方公共団体において、研究の実施に当たって事前に予算措置を要する等の特殊性を考慮し、地方公共団体に所属する研究者が研究代表者となる場合であって、かつ、地方公共団体に経理責任者を配置することが困難と認められる場合

・　研究代表者が中小企業等に所属している、又は研究グループに多数の中小企業等が参画しており、国との委託契約の実績がほとんど無いため、委託契約の締結が著しく遅延すると認められる場合

 これは、特例措置であることから、本様式に、代表機関が国と委託契約を締結することが困難な理由を明確に記載してください。

　　また、本様式を提出するにあたっては、必ず都道府県又は中小企業等の財政担当部長等の了承を得るとともに、財政部局担当者の連絡先（担当者氏名、所属部署、役職、電話番号及びE-mailアドレス）を記載してください。

令和○○年○○月○○日

代表機関の財政担当責任者

|  |
| --- |
| 担当者の連絡先 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　職 |  |
| 電話番号・FAX |  |
| E-mail |  |